

巨大リスクと再保険

今年9月9日に千葉市に上陸した台風15号は千葉県をはじめ関東一帯に多大な被害をもたらす保険事故受付件数は9月13日時点で既に184,548件¹に達しています。また2018年9月に上陸した台風21号による保険会社の支払保険金は2019年3月末時点で1兆678億円²に達し、最終的には1兆4~7千億円³と台風・豪雨等損害では国内最大の保険金支払額となる見通しです。過去の台風等損害の支払保険金上位10件のうち3件が2018年に集中して発生しています(表1参照)。ミュンヘン再保険会社によると最近の自然災害による損害の高額化のひとつの要因として気候変動による異常気象事象が指摘されており⁴、今後も台風等自然災害による損害額の巨額化が懸念されます。

表1 台風等による支払保険金(全種目計)
(2019年3月31日時点)

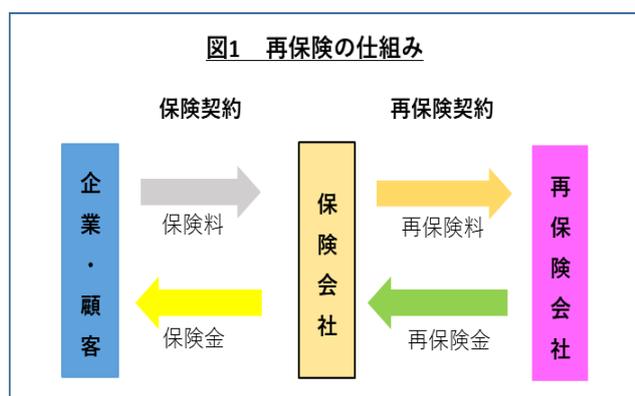
	損害発生年月		災害名称	支払保険金 (億円)
1	2018年	9月	台風21号	10,678
2	1991年	9月	台風19号	5,680
3	2004年	9月	台風18号	3,874
4	2014年	2月	雪害	3,224
5	1999年	9月	台風18号	3,147
6	2018年	9~10月	台風24号	3,061
7	2018年	6~7月	7月豪雨	1,956
8	2015年	8月	台風15号	1,642
9	1998年	9月	台風7号	1,599
10	2004年	10月	台風23号	1,380

(出典：日本損害保険協会資料より弊社作成)

1. 巨大リスクへの対応

保険会社は、航空機事故、船舶事故、工場火災等の個別の大規模リスクだけではなく、台風、洪水、地震等の自然災害が発生した場合の集積リスクにも対応しており、損害の規模や範囲によっては巨額の保険金を支払うこととなります。そこで保険会社は保険金支払いの安定を図るために主に再保険を活用して、引き受けた巨大リスクの一部を再保険会社(再保険マーケット)に移転し、巨大リスクが経営に与える影響を最小限に抑えています(再保険の仕組みは図1参照)。

再保険の方法には、個々の保険契約について1件毎に再保険会社にリスクの移転を行う任意再保険と、予め約定した条件の下、包括的かつ自動的に保険会社のリスクを再保険会社に移転する特約再保険の主に2つがあります。



出典：弊社作成

自然災害等の集積リスクについては特約再保険のうち、ひとつの災害で予め定めた損害額を超えた場合に再保険金を回収できるエクセス・オブ・ロス(Excess of Loss)方式で再保険会社にリスク移転する方式が一般的です。このエクセス・オブ・ロス方式の場合、保険会社から再保険会社に支払われる再保険料は、保険契約の保険料に関わらず、リスクの内容、リスク量、過去の成績、再保険マーケットの状況等から再保険会社によって算出されます。

¹ 出典：日本損害保険協会、車両は台数、火災・新種は証券ベース

² 出典：日本損害保険協会ニュースリリース

³ 出典：再保険マーケットより聴取

⁴ 出典：Munich Re - Climate Change and Natural Disaster Overview (2019年8月)

2. 再保険マーケットの状況

再保険マーケットは、主に全世界の再保険会社、保険会社の再保険部門、ロイズにより構成されており、その引受能力が大きくなればなるほど元受保険会社は安定的な価格（再保険料）で再保険カバーを得ることができますが、逆に減少すれば再保険料が高騰し、最悪の場合、再保険カバーを確保できない可能性もあります。引受能力の指標として一般に用いられている再保険資本の合計（全世界のアクティブな再保険引受会社の資本合計）は2005年のハリケーン・カトリナや2007年に発生した大型自然災害の影響により2008年に減少しその後徐々に増加に転じた後、ここ数年は6,000億ドル（約66兆円）前後⁵で安定的に推移しています（図2参照）。もっとも2017年のハリケーンHIM、2018年の台風21号、米カリフォルニア山火事、ハリケーン・マイケル等の巨大大自然災害が2年連続して多数発生しており、今後の再保険資本への影響が懸念されます。またスイス再保険によると、自然災害における支払保険金総額と経済損失の差額（財物）は全世界合計で年間約1,530億ドル（約16.8兆円）と推計され⁶、この額が潜在的な再保険需要と仮定すると現在よりも更に+26%の引受能力増加が必要となります。



出典：AON Reinsurance Market Outlook April 2019, Swiss Re Sigma 2018-1より弊社作成

3. 元受保険マーケットへの影響

台風等自然災害による高額な保険金支払いが多数発生した場合、元受保険会社における火災保険の収支が悪化し一般的に保険料率のアップに繋がります。また再保険マーケットにおいてもこれらの損害に対する保険金の支払増加により元受保険会社の再保険手配に多大な影響を与え、最終的にはお客さまが保険を調達する元受保険マーケットへ次のような影響を与えることとなります。

- (1) 元受保険会社が十分な再保険カバーを確保できない場合、そのリスクについて保険引受額の減少、引受停止、引受条件の厳格化等が生じる可能性
- (2) プロジェクトファイナンスや巨額リスク等、個別に再保険の手配が必要となる保険契約の保険料水準の高騰、保険条件の厳格化等が生じる可能性

このように再保険マーケットと元受保険マーケットは密接に結びついており、再保険マーケットの動向を注視することが重要です。そのため、弊社は再保険マーケットの情報提供や、伝統的な再保険市場を補完する、保険リンク証券（Insurance Linked Securities, ILS）等の代替的なリスク移転の手法についての情報提供や具体的なリスクファイナンスのご提案を行っております。詳しくは下記までお問い合わせください。

⁵ 図2の再保険資本は、伝統的資本（再保険会社、保険会社の再保険部門、ロイズ）と代替的資本（キャットボンド、担保付再保険等、投資家によるもの）の合計。2018年の両資本の割合は伝統的資本83.4%、代替的資本16.6%。

⁶ 出典：スイス・リー・インスティテュート「2018年1月 日本の企業保険市場」、同社の自然災害リスクモデルにより算出された予想損失額

【ニュースに関するお問い合わせ先】

銀泉リスクソリューションズ(株) E-mail/ grs@ginsen-risk.com

〒102-0074 東京都千代田区九段南 3-7-14 TEL03-5226-2301 FAX03-5226-2609